

財政健全化判断比率などをお知らせします

財政健全化基準を すべての項目でクリア

財政健全化法に基づき、町議会9月会議に報告した平成29年度決算による町の健全化判断比率と資金不足比率の状況をお知らせします。

		算出の対象となる会計などの範囲						
矢 巾 町	一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率 (※1)
		一般会計等に属する特別会計(普通会計)	矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計(保留地に係る事業を除く)					
	公営事業会計	特別会計						
		公営企業に属するもの以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計					
	公営企業会計	法適用企業	水道事業会計 下水道事業会計					
		法非適用企業	矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計(保留地に係る事業)					
一部事務組合…岩手県後期高齢者医療広域連合、盛岡地区広域消防組合、岩手県市町村総合事務組合、紫波・稗貫衛生処理組合、盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合、盛岡・紫波地区環境施設組合、矢櫃山造林一部事務組合								
第三セクター…矢巾観光開発株式会社								

矢巾町の比率 (29年度決算)		— (該当なし)	— (該当なし)	13.6%	126.1%	— (該当なし)
	早期健全化基準 (※2) (自主的な改善努力による財政健全化)	14.22%以上 20.00%未満	19.22%以上 30.00%未満	25%以上 35%未満	350%以上	20%以上
	財政再生基準 (国などの関与による財政健全化)	20%以上	30%以上	35%以上		

(※1) 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定します。

(※2) 早期健全化基準は、実質赤字比率が 11.25 ~ 15.00%、連結実質赤字比率が 16.25 ~ 20.00%の範囲内で地方公共団体の財政規模により決定します。平成 29 年度の矢巾町の財政規模からは、実質赤字比率が 14.22%未満、連結実質赤字比率が 19.22%未満であれば早期健全化基準に該当しません。

◆財政健全化法の概要

この法律は、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として平成19年に制定され、平成21年4月に施行されました。

これにより、地方公共団体は次の事柄が義務付けられました。①健全化判断比率等の議会への報告、公表②健全化判断比率などが基準以上となった場合、財政の早期健全化、公営企業の経営健全化、あるいは財政の再生を図る計画を、議会の議決を経て策定・公表③外部監査の要求

◆算定の対象

健全化判断比率などの算定は、一般会計等だけではなく、町の財政運営に影響を及ぼす公営事業会計、一部事務組合、第三セクターなどへの財政負担も対象となります。

矢巾町においては、右ページの図に示すように、一般会計とすべての特別会計、盛岡・紫波地区環境施設組合をはじめとする加入一部事務組合、矢巾観光開発株式会社などがその対象です。

◆健全化判断比率の基準

財政健全化法では、「健全」

「早期健全化」「財政再建」の3段階で財政の状況をチェックするとともに、算定の対象となる特別会計なども合わせた連結決算によって財政状況を明らかにします。

健全化判断比率には、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つがあります。各比率を算定する基となる会計の対象範囲、各段階の数値基準は右ページの図のとおりです。

①実質赤字比率 なし

実質赤字比率は一般会計と、一般会計等に属する特別会計で算定されますが、歳入が歳出を約7億3千万円上回ったほか、30年度への繰り越しや基金への積み立てなどの予算も確保できました。この決算には、収入不足を補うために翌年度の税金などを充てることや、支払いの繰り延べなどといった、いわゆる赤字に相当するものはありません。

②連結実質赤字比率 なし

町の一般会計、特別会計、企業会計は歳入と歳出の決算額から分かるように、いずれも歳出額に対して歳入額が多

い結果となっており、各会計とも健全な財政運営を行っているといえます。

このことから連結して赤字比率を算定する場合でも、比率がなく黒字の状況となっています。

③実質公債費比率 13・6%

29年度決算の実質公債費比率は、28年度決算に比べて0.7%減少し、13・6%となりました。

一般会計などが負担する借入金の返済額やこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。一般的に公債費やこれに準じる経費は、削減したり先送りしたりすることができな

い、いわゆる義務的な経費であり、この比率が高まると、財政の弾力性が低下します。実質公債費比率は今後上昇に転じると見込まれるため、引き続き事業の圧縮や効率化に努めます。

④将来負担比率 126・1%

29年度決算の将来負担比率は、28年度決算に比べて2.9%増加し、126・1%となりました。

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債などの残高の程度を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

⑤資金不足比率 なし

公営企業における資金不足比率は、その公営企業の事業規模に対して、資金不足の割合がどの程度あるかを示すものです。

町の公営企業はいずれも黒字決算で、資金不足はありません。

◆おわりに

町の29年度決算に基づく健全化判断比率などは、いずれも早期健全化基準を下回っており、現状では健全な財政運営がなされているといえます。しかし、健全化判断比率などはあくまで法定の指標であり、早期健全化基準を下回っていないことではなく、他の財政指標も含め、総合的に財政状況を分析し、安定した財政基盤を確立する必要があります。

町民の皆さんのご理解とご協力を得ながら、一層の財政健全化の推進に努めます。

◆町債・企業債残高の推移見込み

年度	一般会計等	公営企業会計	合計
29	115億3,247万円	88億2,644万円	203億5,891万円
30	119億2,797万円	94億6,100万円	213億8,897万円
31	117億5,507万円	90億1,767万円	207億7,274万円
32	113億5,161万円	86億3,411万円	199億8,572万円
33	107億2,201万円	84億8,011万円	192億 212万円

◆実質公債費比率の推移見込み

